

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数[※]に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none">・運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。・投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

運用報告書（全体版）

第8期

（決算日：2022年12月15日）

SBIグローバル・ラップファンド(安定型)

愛称：My-ラップ(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称：My-ラップ(安定型)」は、2022年12月15日に第8期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
4期(2018年12月17日)	9,742	0	△ 5.7	99.3	1,616
5期(2019年12月16日)	10,305	0	5.8	98.9	1,342
6期(2020年12月15日)	10,719	0	4.0	97.9	1,097
7期(2021年12月15日)	11,685	0	9.0	98.8	1,041
8期(2022年12月15日)	11,175	0	△ 4.4	97.9	957

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年12月15日	11,685	—	98.8
12月末	11,874	1.6	96.8
2022年1月末	11,447	△ 2.0	96.9
2月末	11,376	△ 2.6	94.5
3月末	11,688	0.0	94.6
4月末	11,383	△ 2.6	97.3
5月末	11,296	△ 3.3	97.3
6月末	11,132	△ 4.7	96.0
7月末	11,379	△ 2.6	96.5
8月末	11,358	△ 2.8	96.9
9月末	10,961	△ 6.2	97.0
10月末	11,231	△ 3.9	98.5
11月末	11,140	△ 4.7	99.3
(期末)			
2022年12月15日	11,175	△ 4.4	97.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

○基準価額等の推移



期首：11,685円

期末：11,175円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△4.4%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米ドルをはじめ主要国通貨に対して、主要国の金融引き締めと日銀の金融緩和維持という金融政策の方向性の違いから円安が進みました。10月下旬以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化への期待から円高傾向となりましたが、当期において20円近く米ドル高円安となりました。

下落要因

- ・景気回復、インフレ上昇に加えてFRBをはじめとした主要国中央銀行の引き締めにより債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。
- ・先進国株式、新興国株式ともに金融引き締めにより逆金融相場的な局面に入り、多くの市場で弱気相場入りするなど下落傾向となりました。
- ・金価格が米金融引き締めに伴う世界的な金利上昇と米ドル高傾向のなか、概ね軟調に推移しました。期末にかけて金利上昇、米ドル高が鈍化しインフレヘッジ需要の回復も見られましたが、期初からの下落をカバーするに至りませんでした。

○投資環境

【株式型資産】

(先進国)

当期、コロナ禍からの経済再開が進む中、インフレ亢進に対応した米連邦準備制度理事会（FRB）などの主要国中央銀行の金融政策が引き締めへ転換しました。量的緩和の縮小や政策金利の引き上げが進められ、債券利回りの上昇などにより、株式市場は売りが先行する展開となり、多くの市場が弱気相場入りしました。期初、引き締めが懸念されるなか、新型コロナウイルス変異株の流行もあり軟調となりました。2月下旬のロシアのウクライナ侵攻後にリスク回避から一時的に下げました。3月以降、FRBの連続利上げを受け下落しましたが、6月ごろから企業の好決算やFRBの利上げペース減速期待から上昇しました。8月下旬からFRBがインフレ抑制を重視した引締め姿勢を鮮明にしたことなどから10月中旬にかけて年初来安値を付ける市場が多く見られました。その後、再びFRBの利上げペースの減速期待が強まり安値から一部値を戻し終了しました。日本株は、日銀が金融緩和を維持したことや、円安基調だったことで輸出株が堅調であったこと、経済再開効果などから他の先進国市場に比べ堅調となりました。

(新興国)

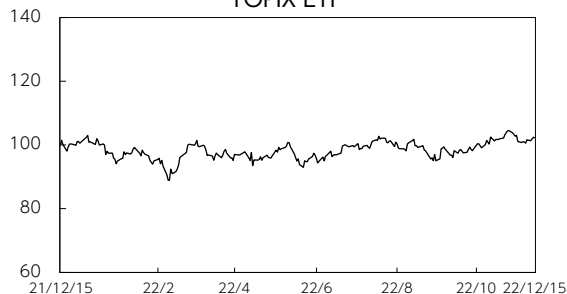
当期、新興国株式は、インフレ上昇に対応して欧米の中央銀行が金融引き締め動く中、新興国も先進国の利上げに対応した為替レート維持を目的とした利上げ、国内インフレ抑制のための利上げ等で国内景気に対する悪影響が懸念されました。そのため、多くの市場が先進国株式市場同様に弱気相場入りしました。しかしながら、10月末以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースの減速期待が生じて先進国株式市場が部分的に値を戻すと新興国株式市場も部分的に値を戻しました。中国市場、アジア市場は米中間の緊張、中国のゼロコロナ政策、欧米向け輸出減速などが悪材料となり下げました、東欧はロシアのウクライナ侵攻が重しとなりました。ラテンアメリカは比較的に地政学的リスクの影響を受けにくかったことや通期では商品価格が上昇する環境下、資源国が多いことなどから下落は相対的に抑えられました。トルコは利下げを行うなど経済成長優先の政策が奏功し堅調でした。インドは、利上げが開始されましたが、国内インフレが相対的に抑えられたことや原油価格の下落、海外からの資金流入にも支えられ上昇しました。

(コモディティ（金）)

当期、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめ主要国中央銀行が金融引き締め政策方針を転換するなか、金利上昇、米ドル高が悪材料になりましたが、期末にかけて緩和され、期を通しては、金価格は若干上昇しました。期初、1トロイオンス1,770ドル近辺で始まりしました。2月下旬のロシアのウクライナ侵攻の前後にかけて、リスク回避や商品価格の上昇を受けて金価格も上昇し、3月前半に1トロイオンス2,050ドル台と期中の高値水準を付けました。その後は、FRBをはじめとして主要国中央銀行が本格的に金融引き締めを実施したため、世界的に金利上昇傾向や米ドル高傾向となりました。これにより、金は下落傾向が10月ごろまで続き、9月下旬に1トロイオンス1,620ドル台と期中安値水準を付けました。11月は月初開催の米公開市場委員会（FOMC）の声明のなかで、利上げペース鈍化の可能性が示唆されたと受けとめられたことやインフレ指標が鎮静化を示すものであったことから、金は反発し1トロイオンス1,800ドル近辺で終了しました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：株式 >

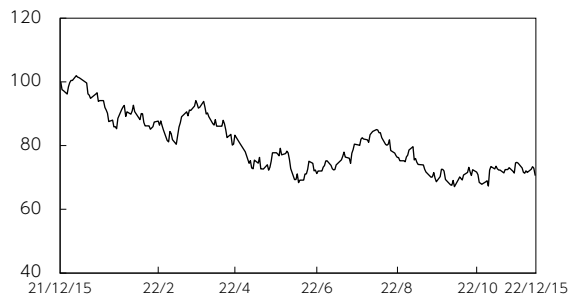
iシェアーズ・コア
TOPIX ETF



SPDRポートフォリオ先進国株式
(除く米国) ETF*1



シュワブ・米国大型株グロース・ETF



SPDRポートフォリオ・新興国株式 ETF



abrndn フィジカル・
ゴールド・シェアーズ・ETF*2



*1 SPDR ポートフォリオ・ディベロッップド・ワールド (除く米国) ETF から名称変更いたしました (2022 年 4 月末)。
 *2 アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールド・シェアーズETF から名称変更いたしました (2022 年 3 月末)。
 出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注1) 期首または組入日を100として指数化しています。
 (注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【債券型資産】

(先進国)

当期の先進国債券市場は、債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

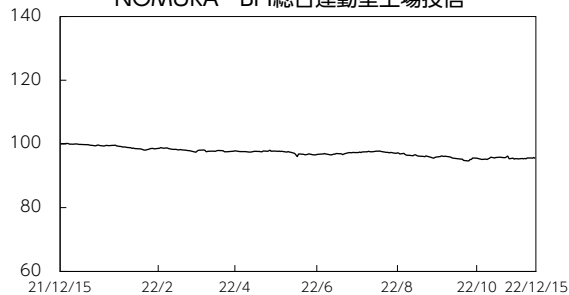
期首は、米10年国債利回りを見て1.4%台で始まりしました。新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大等により経済再開が進む環境下、インフレは上昇傾向となり、金融政策面でも米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めへ政策の転換を図る中、徐々に債券利回りは上昇しました。2月から3月にかけて、ロシアのウクライナ侵攻を受けてリスク回避から債券が買われましたが一時的なものとなりました。3月以降、FRBは利上げを開始しました。6月に0.75%の大幅な利上げを実施した後、景気への悪影響懸念などから一時的に債券利回りは低下しました。しかしながら、インフレ指標の高止まり、欧州中央銀行（ECB）などの利上げ開始などもあり、債券利回りの上昇基調は11月初めごろまで継続し、10月中旬から11月にかけて米10年国債利回りを見て4%台を付けました。11月に入り米消費者物価指数（CPI）の伸びが予想以上に鈍化したことや、FRBが米公開市場委員会（FOMC）の声明で、利上げペースの鈍化を示唆したと受けとめられたことなどから債券利回りは低下し、当期は3.5%近辺で終了しました。

(新興国)

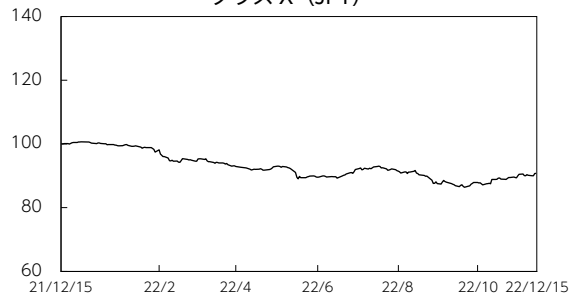
当期の新興国債券（米ドル建て）市場は、債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。期初は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めへの転換懸念による米国国債利回りの上昇、コロナ変異株流行抑制による信用スプレッド（新興国債券と米国国債の利回り格差）の縮小が拮抗しました。3月からFRBの利上げ開始により、米国債利回りの上昇傾向が続きました。信用スプレッドも、米ドル高による調達コスト上昇への懸念などから拡大傾向となり、利回りの上昇傾向が続きました。7～8月には、4月～6月期のGDP等一部の米経済指標に悪化が見られたこと、株高や引き締めペースが弱まるとの期待から信用スプレッドの縮小も見られ、利回りは横ばいに推移しました。9～10月ごろは、米国債券利回りの上昇に加え、資金調達コスト拡大への懸念、新興国中央銀行の追随利上げ、資源価格下落による資源国への悪影響懸念などから信用スプレッドも拡大し、11月初にかけて利回り水準は当期のピークを付けました。その後、FRBの利上げペースの鈍化予想などから米国債利回りが低下、さらに米ドル高も一服し新興国への資金流入が回復し、信用スプレッドも縮小し、利回りに低下が見られる中、終了しました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：債券 >

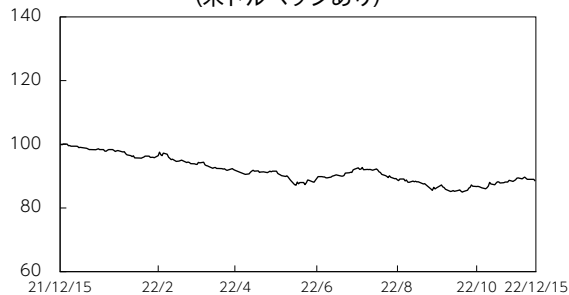
NEXT FUNDS 国内債券・
NOMURA-BPI総合運動型上場投信



ピムコ・バミューダ・
インカムファンド A
クラス X (JPY)



バンガード・トータル・
インターナショナル債券ETF
(米ドルヘッジあり)



バンガード・米ドル建て
新興国政府債券ETF



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注1) 期首を100として指数化しています。
 (注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【為替】

当期を通して、米ドル円相場は、円安米ドル高となりました。

当期初は、当期安値圏の1ドル114円付近にて始まりました。オミクロン株の流行が経済再開の重しとなるとの懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクが高まったため、期初は、概ね横ばいで推移しました。3月から米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始しましたが、米債券利回りが上昇基調となったため、米ドル高円安傾向が続きました。さらに日本円に関しては、日本銀行が金融緩和策を維持したため、米国をはじめ主要国中央銀行が金融引き締め政策へ転換するなか、円安傾向が顕著でした。さらに、FRBが0.75%の大幅利上げに踏み切った6月以降、米ドル高円安傾向が強まり、10月下旬頃に当期高値水準の1ドル150円付近を付けました。11月に入り、10月米消費者物価指数（CPI）が予想以上に鈍化し、FRBは利上げペースを鈍化させるとの期待が強まり、ドル安円高に動きました。さらに、23日公表の11月FOMC議事要旨で利上げペース減速が早期に適切になると考えられていることが示され、130円台に下落しました。12月に入っても130円台で推移して引けました。

○当ファンドのポートフォリオ

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率	
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	3.5%
	先進国(除く米国)大型株式	SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF*1	米ドル	9.8%
	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米ドル	16.4%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式ETF	米ドル	1.9%
債券型 資産	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	14.2%
	グローバル債券	ビムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	円	35.3%
	先進国(除く米国)債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	米ドル	6.9%
	新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	2.5%
オルタナティブ	コモディティ(金)	abrnd フィジカル・ゴールド・シェアーズETF*2	米ドル	7.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

*1 SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド(除く米国)ETFから名称変更いたしました(2022年4月末)。

*2 アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールド・シェアーズETFから名称変更いたしました(2022年3月末)。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないこといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 8 期
	2021年12月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,722

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を30%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	156 (66) (87) (3)	1.375 (0.578) (0.770) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	18 (1) (7) (9) (0)	0.155 (0.012) (0.066) (0.077) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	176	1.548	
期中の平均基準価額は11,355円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

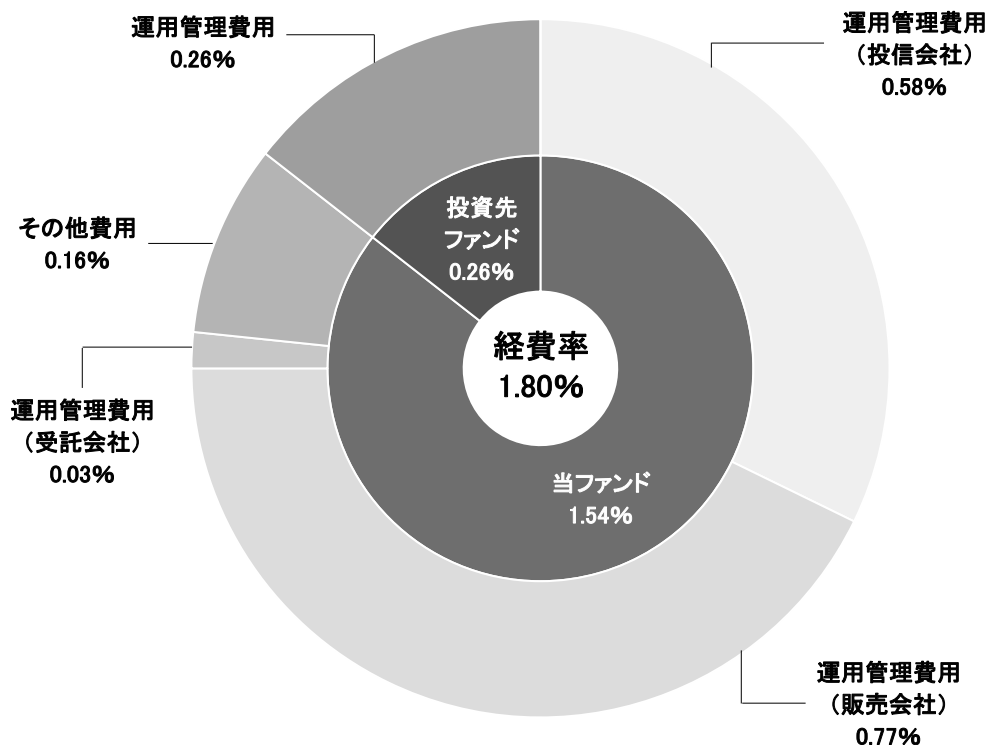
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付 額		売 付 額		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国 内		口	千円	口	千円	
	ISHARES CORE TOPIX ETF	896	1,779	1,274	2,529	
	NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	5,560	5,333	10,050	9,576	
	PIMCO Bermuda Income Fund A X	2,005	23,084	1,115	12,467	
外 国		口	千米ドル	口	千米ドル	
	ア	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	652	26	352	12
	メ	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	456	12	3,018	96
	リ	SCHWAB U.S. LARGE-CAP GROWTH	2,801	168	2,973	276
	カ	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	(9,353)	(-)		
		VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND	202	10	1,598	81
	abrdrn Physical Gold Shares ETF	3,065	204	3,202	227	
		2,025	32	12,477	224	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

国内投資信託証券

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
ISHARES CORE TOPIX ETF	16,394	33,296	3.5
NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	143,250	136,015	14.2
PIMCO Bermuda Income Fund A X	30,015	338,269	35.3
合 計	189,659	507,581	53.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

ファンド名	口 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	4,033	137	18,659	1.9
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	22,474	695	94,205	9.8
Schwab U.S. Large-Cap Growth	19,532	1,156	156,654	16.4
Vanguard Total Intl Bond ETF	9,881	484	65,675	6.9
Vanguard Emerging Markets Government Bond	2,770	174	23,575	2.5
abrdrn Physical Gold Shares ETF	30,297	524	71,010	7.4
合 計	88,987	3,172	429,780	44.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	937,361	97.0
コール・ローン等、その他	28,770	3.0
投資信託財産総額	966,131	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(430,288千円)の投資信託財産総額(966,131千円)に対する比率は44.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=135.48円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	966,131,788円
コール・ローン等	28,770,389
投資信託受益証券(評価額)	937,361,399
(B)負 債	8,279,906
未払解約金	953,646
未払信託報酬	6,803,243
未払利息	77
その他未払費用	522,940
(C)純資産総額(A-B)	957,851,882
元 本	857,175,076
次期繰越損益金	100,676,806
(D)受益権総口数	857,175,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,175円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	891,693,567円
期中追加設定元本額	28,523,997円
期中一部解約元本額	63,042,488円

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,761,927円
受 取 配 当 金	9,243,978
受 取 利 息	13,265
そ の 他 収 益 金	529,872
支 払 利 息	△ 25,188
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 37,220,238
売 買 益	93,869,933
売 買 損	△ 131,090,171
(C)信 託 報 酬 等	△ 15,324,040
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 42,782,351
(E)前期繰越損益金	135,009,110
(F)追加信託差損益金	8,450,047
(配 当 等 相 当 額)	(12,610,473)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,160,426)
(G) 計 (D+E+F)	100,676,806
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	100,676,806
追加信託差損益金	8,450,047
(配 当 等 相 当 額)	(12,610,473)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,160,426)
分 配 準 備 積 立 金	135,009,110
繰 越 損 益 金	△ 42,782,351

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,610,473円)および分配準備積立金(135,009,110円)より分配対象収益は147,619,583円(10,000口当たり1,722円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本大型株式	東証株価指数(TOPIX)	0.0495% (税抜0.045%)	ブラックロック・ ジャパン株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.8%
ソニー	2.7%
キーエンス	2.0%
日本電信電話	1.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7%
第一三共	1.4%
任天堂	1.3%
日立	1.3%
武田薬品	1.2%
ソフトバンクグループ	1.2%

組入上位業種	比率
電気機器	17.2%
情報・通信業	8.7%
輸送用機器	7.7%
化学	6.1%
卸売業	5.9%
医薬品	5.7%
銀行業	5.5%
サービス業	5.3%
機械	5.1%
小売業	4.4%

出所：ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2022年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	先進国(除く米国) 大型株式	S&P ディベロップド(除く米国)・ ブロード・マーケット・インデックス	0.04%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Nestle S.A.	1.7%
Roche Holding Ltd Dividend Right Cert.	1.3%
Shell Plc	1.1%
Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.1%
ASML Holding NV	1.0%
Novartis AG	1.0%
AstraZeneca PLC	1.0%
Novo Nordisk A/S Class B	0.9%
Toyota Motor Corp.	0.9%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.9%

組入上位業種	比率
金融	17.5%
資本財	15.9%
ヘルスケア	11.0%
一般消費財	10.9%
情報技術	9.7%
生活必需品	9.3%
素材	8.3%
エネルギー	6.0%
コミュニケーション・サービス	4.8%
不動産	3.4%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2022年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米国大型株式	ダウジョーンズ・米国大型成長株・インデックス	0.04%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	13.7%
Microsoft Corporation	11.4%
Amazon.com, Inc.	6.6%
Tesla Inc	4.7%
Alphabet Inc. Class A	3.8%
Alphabet Inc. Class C	3.4%
UnitedHealth Group Incorporated	3.1%
Meta Platforms Inc. Class A	2.1%
NVIDIA Corporation	2.0%
Visa Inc. Class A	1.9%

組入上位業種	比率
情報技術	44.7%
ヘルスケア	16.0%
一般消費財	14.7%
コミュニケーション・サービス	11.7%
資本財	3.4%
金融	2.6%
生活必需品	2.0%
素材	1.9%
エネルギー	1.6%
不動産	1.3%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2022年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国株式	S&P エマージング BMI 指数	0.11%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	3.7%
Tencent Holdings Ltd.	3.1%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	2.3%
Reliance Industries Limited Sponsored GDR 144A	1.5%
Meituan Class B	1.3%
Infosys Limited Sponsored ADR	1.0%
ICICI Bank Limited Sponsored ADR	0.8%
China Construction Bank Corporation Class H	0.8%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.8%
HDFC Bank Limited	0.8%

組入上位業種	比率
金融	22.7%
一般消費財	14.5%
情報技術	14.2%
素材	9.5%
コミュニケーション・サービス	8.3%
資本財	7.8%
生活必需品	6.9%
エネルギー	5.2%
ヘルスケア	4.8%
公益事業	3.4%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2022年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
NEXT FUNDS国内債券・ NOMURA-BPI総合連動型上場投信	国内債券	NOMURA-BPI総合	0.077% (税抜0.07%)	野村アセット マネジメント株式会社

種類別組入比率	比率
国債証券	80.5%
特殊債券	7.3%
地方債証券	6.5%
社債券	4.7%
その他	1.0%

組入上位 10 銘柄	比率
国庫債券 利付（10年）第347回	1.4%
国庫債券 利付（10年）第365回	1.3%
国庫債券 利付（10年）第363回	1.3%
国庫債券 利付（10年）第360回	1.2%
国庫債券 利付（10年）第359回	1.2%
国庫債券 利付（5年）第139回	1.1%
国庫債券 利付（10年）第350回	1.1%
国庫債券 利付（10年）第364回	1.1%
国庫債券 利付（5年）第141回	1.1%
国庫債券 利付（10年）第362回	1.1%

出所：野村アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2022年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
ビムコ・バリュエーション・インカムファンド クラス (PI)	グローバル債券	ベンチマークはありません	0.605% (税抜0.55%)	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位10銘柄	比率
GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	3.8%
FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	3.4%
FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	3.0%
GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	2.7%
FNMA TBA 3.0% JAN 30YR	1.7%
FNMA TBA 4.0% JAN 30YR	1.2%
GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	1.2%
US TREASURY NOTE	1.1%
SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	1.1%
US TREASURY INFLATE PROT BD	1.1%

組入債券種別	比率
米国政府系モーゲージ証券	23.4%
米国非政府系モーゲージ証券	19.2%
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	16.4%
米国政府関連債	11.6%
ハイイールド社債	9.2%
新興国債券（社債含む）	8.8%
投資適格社債	7.5%
バンクローン	4.0%
その他	1.7%
先進国債券（除く米国）	-1.8%

出所：Pacific Investment Management Company LLC のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	先進国(除く米国)債券	ブルームバーグ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC 基準インデックス(米ドルヘッジベース)	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	80.0%
金融債	6.2%
事業債	6.0%
公共事業債	1.2%
その他	6.6%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て新興市場政府債 RIC 基準インデックス	0.20%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
メキシコ	9.6%
サウジアラビア	9.4%
インドネシア	7.6%
トルコ	6.7%
アラブ首長国連邦	6.7%
カタール	5.5%
中国	5.4%
ブラジル	3.8%
フィリピン	3.3%
コロンビア	3.1%

組入上位10銘柄	比率
カタール国債(国際) 5.10% 04/23/2048	0.7%
中国工商銀行 3.20% 12/31/2049	0.6%
カタール国債(国際) 4.82% 03/14/2049	0.6%
SAUDI INTERNATIONAL BOND 4.50% 10/26/2046	0.6%
SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.25% 10/26/2026	0.6%
メキシコ石油公社(ベメックス) 7.69% 01/23/2050	0.6%
SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.63% 03/04/2028	0.5%
メキシコ石油公社(ベメックス) 6.70% 02/16/2032	0.5%
カタール国債(国際) 4.40% 04/16/2050	0.5%
SAUDI INTERNATIONAL BOND 4.00% 04/17/2025	0.5%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
abrdn フィジカル・ゴールド・シェアーズETF	コモディティ(金)	LBMA金価格	0.17%	Aberdeen Standard Investments

出所：Aberdeen Standard Investments のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年9月30日時点の比率です。